

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 源五郎丸均

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 源五郎丸均

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
売上高 (千円)		3,475,558		3,506,594		13,697,758
経常利益 (千円)		39,560		113,322		191,398
四半期(当期)純利益 (千円)		22,961		52,205		130,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		8,803		59,284		231,171
純資産額 (千円)		3,466,948		3,734,371		3,706,877
総資産額 (千円)		10,319,907		10,912,255		10,244,803
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		1.45		3.29		8.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		33.6		34.2		36.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年未誕生した新政権の財政政策に対する期待感と、日本銀行による大規模な金融緩和をはじめとする経済政策を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しが見られました。しかし、一方では、電気料金や石油化学製品の値上などの懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況で推移しました。

当業界におきましても、一部で消費マインドに持ち直しの動きが見られましたが、日常消費における節約志向・低価格志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、持続的成長と収益力の向上を図るべく製販一体となって、既存得意先の深耕・新規得意先開拓・内部コストの削減等に努め、お客様のお役に立てるよう具体的な取り組みを展開して参りました。

この結果、原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上高35億6百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益8千7百万円(前年同期比172.8%増)、経常利益1億1千3百万円(前年同期比186.5%増)、四半期純利益5千2百万円(前年同期比127.4%増)となりました。

なお、当社グループは包装資材事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億6千7百万円増加し、109億1千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加や機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億3千9百万円増加し、71億7千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2千7百万円増加し、37億3千4百万円となりました。これは主に、当期純利益による増加であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24,536千円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備計画のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿金額	完了 年月
			総額 (千円)	
提出会社	本社福岡工場 (福岡県小郡市)	複合フィルム製造 設備	228,790	平成25年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 35,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	23,000		23,000	0.14
計		23,000		23,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,969	1,492,225
受取手形及び売掛金	2,966,376	3,168,168
商品及び製品	589,366	626,711
仕掛品	212,725	264,661
原材料及び貯蔵品	101,157	91,923
その他	106,600	163,131
貸倒引当金	29,602	30,952
流動資産合計	5,221,592	5,775,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,247,187	2,211,833
機械装置及び運搬具(純額)	723,275	936,240
土地	1,080,898	1,081,099
その他(純額)	81,633	41,933
有形固定資産合計	4,132,995	4,271,107
無形固定資産	54,853	49,464
投資その他の資産		
投資有価証券	788,949	772,403
その他	59,688	55,544
貸倒引当金	13,276	12,134
投資その他の資産合計	835,362	815,813
固定資産合計	5,023,211	5,136,386
資産合計	10,244,803	10,912,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,736,129	1,926,393
短期借入金	2,746,394	2,761,122
1年内返済予定の長期借入金	81,996	75,830
未払金	1,120,146	1,199,085
未払法人税等	8,825	83,603
賞与引当金	28,374	71,336
その他	289,887	566,756
流動負債合計	6,011,752	6,684,128
固定負債		
長期借入金	82,266	67,933
退職給付引当金	314,147	310,810
役員退職慰労引当金	54,470	46,140
その他	75,289	68,873
固定負債合計	526,173	493,756
負債合計	6,537,926	7,177,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	969,330	989,776
自己株式	2,545	2,576
株主資本合計	3,560,545	3,580,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,759	182,233
為替換算調整勘定	43,427	28,823
その他の包括利益累計額合計	146,331	153,410
純資産合計	3,706,877	3,734,371
負債純資産合計	10,244,803	10,912,255

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,475,558	3,506,594
売上原価	2,976,021	2,957,518
売上総利益	499,536	549,076
販売費及び一般管理費	467,334	461,219
営業利益	32,201	87,856
営業外収益		
受取配当金	10,799	19,117
その他	4,872	14,901
営業外収益合計	15,671	34,018
営業外費用		
支払利息	4,909	4,359
手形売却損	359	398
その他	3,043	3,795
営業外費用合計	8,312	8,552
経常利益	39,560	113,322
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,632
特別損失合計	-	5,632
税金等調整前四半期純利益	39,560	107,690
法人税、住民税及び事業税	21,888	86,474
法人税等調整額	5,288	30,990
法人税等合計	16,599	55,484
少数株主損益調整前四半期純利益	22,961	52,205
四半期純利益	22,961	52,205

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,961	52,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,023	7,525
為替換算調整勘定	6,259	14,604
その他の包括利益合計	31,764	7,078
四半期包括利益	8,803	59,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,803	59,284
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものにつき、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	330,209千円	314,240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	103,532千円	100,955千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	31,759	2	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益	1円45銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	22,961	52,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	22,961	52,205
普通株式の期中平均株式数(株)	15,879,934	15,879,231

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。